



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルトナー

コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 平成27年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	1,163	15.4	164	85.6	156	73.4	96	75.1
27年1月期第1四半期	1,008	7.0	88	375.7	90	402.4	55	273.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	36.34	—
27年1月期第1四半期	20.75	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	1,728	70.5	1,217	70.5		
27年1月期	1,830	63.0	1,153	63.0		

(参考)自己資本 28年1月期第1四半期 1,217百万円 27年1月期 1,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,226	5.3	247	63.7	248	60.7	158	68.2	59.66
通期	4,433	3.4	402	19.6	404	18.3	257	22.3	96.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期1Q	2,656,980 株	27年1月期	2,656,980 株
28年1月期1Q	444 株	27年1月期	407 株
28年1月期1Q	2,656,563 株	27年1月期1Q	2,656,610 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直し、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により、緩やかに回復を続けております。先行きについても、回復が続いていくことが見込まれますが、海外経済の下振れ等のリスクに注視していく必要があります。

当社の主要顧客である自動車業界においては、エコカー、先進安全自動車等の開発比重の高まりにより、機械設計開発分野に加え、電気・電子設計開発分野、ソフトウェア開発分野の技術者の要請が大幅に増加いたしました。また、電気機器メーカーからの要請も引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、技術者数、稼働率が前年同期を上回ったことにより、稼働人員は前年同期を上回りました。また、高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。労働工数についても、残業時間の増加等の影響により、前年同期を上回りました。請負・受託事業においては、技術者を派遣事業へ戦略的にシフトしたことに伴い、受注高が減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,163,458千円（前年同期比15.4%増）、営業利益は164,024千円（前年同期比85.6%増）、経常利益は156,462千円（前年同期比73.4%増）、四半期純利益は96,543千円（前年同期比75.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ102,841千円減少し、1,728,057千円となりました。これは主に、売上債権の増加47,302千円があったものの、現金及び預金の減少158,669千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ167,240千円減少し、510,628千円となりました。これは主に、未払金の減少114,824千円、未払消費税等の減少60,245千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ64,399千円増加し、1,217,429千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加64,041千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ158,669千円減少し、917,881千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、121,777千円（前年同期は101,484千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益156,462千円があったものの、未払金の減少額113,958千円、法人税等の支払額105,627千円、未払消費税等の減少額60,245千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、953千円（前年同期は790千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出865千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、35,938千円（前年同期比16,107千円減）となりました。これは主に、配当金の支払額35,897千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月16日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が11,405千円減少し、利益剰余金が7,346千円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,551	917,881
受取手形及び売掛金	478,804	526,106
仕掛品	785	—
原材料及び貯蔵品	2,249	2,539
その他	71,538	85,649
貸倒引当金	△2,800	△3,100
流動資産合計	1,627,128	1,529,077
固定資産		
有形固定資産	84,920	84,045
無形固定資産	26,150	24,518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,640	58,721
その他	34,057	31,694
投資その他の資産合計	92,697	90,415
固定資産合計	203,769	198,979
資産合計	1,830,898	1,728,057
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	109,620	81,355
賞与引当金	56,724	110,103
その他	428,714	236,150
流動負債合計	595,058	427,608
固定負債		
退職給付引当金	82,799	83,008
その他	10	10
固定負債合計	82,810	83,019
負債合計	677,868	510,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	745,360	809,401
自己株式	△246	△286
株主資本合計	1,151,722	1,215,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,706
評価・換算差額等合計	1,307	1,706
純資産合計	1,153,029	1,217,429
負債純資産合計	1,830,898	1,728,057

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	1,008,629	1,163,458
売上原価	648,799	714,790
売上総利益	359,829	448,668
販売費及び一般管理費	271,460	284,643
営業利益	88,369	164,024
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	12	17
受取手数料	131	128
研修教材料	663	482
受取地代家賃	266	276
助成金収入	840	593
その他	187	233
営業外収益合計	2,105	1,738
営業外費用		
支払利息	230	—
解約違約金	—	9,300
営業外費用合計	230	9,300
経常利益	90,244	156,462
税引前四半期純利益	90,244	156,462
法人税、住民税及び事業税	56,529	78,595
法人税等調整額	△21,405	△18,677
法人税等合計	35,123	59,918
四半期純利益	55,120	96,543

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	90,244	156,462
減価償却費	1,930	2,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,619	53,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,314	11,614
受取利息及び受取配当金	△16	△23
支払利息	230	—
未収入金の増減額 (△は増加)	1,650	△1,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,311	△47,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	859	494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,740	△60,245
未払金の増減額 (△は減少)	2,683	△113,958
その他	9,959	△17,992
小計	140,104	△16,173
利息及び配当金の受取額	16	23
利息の支払額	△210	—
法人税等の支払額	△38,426	△105,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,484	△121,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△865
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△189
敷金及び保証金の回収による収入	835	108
その他	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,929	—
自己株式の取得による支出	△25	△40
配当金の支払額	△24,091	△35,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,045	△35,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,229	△158,669
現金及び現金同等物の期首残高	703,163	1,076,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,392	917,881

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。